

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月12日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 和光

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 毛利 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日
売上高	(百万円)	5,850	7,318	10,992
経常利益	(百万円)	452	631	839
四半期(当期)純利益	(百万円)	210	351	376
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	211	383	379
純資産額	(百万円)	2,274	2,979	2,687
総資産額	(百万円)	4,343	4,885	4,616
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5,319.68	8,879.96	9,515.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.3	55.4	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	325	573	449
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7	123	203
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	193	231	356
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	757	1,133	914

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日	自 平成23年 8月 1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,726.56	4,528.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、テンポス飲み喰いファンド投資事業組合は、平成23年6月15日をもって清算したため及び株式会社STUDIO1010は、業績等の重要性が低下したため、連結子会社から除外いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概要

当第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日～平成23年10月31日）における当社の中心顧客である外食産業におきましては、依然として続く個人消費者の外食を控える動きや、個人支出の節約志向を背景に、企業間における低価格化競争に拍車がかかり、業態ごとの淘汰がより一層顕著となることとなりました。さらにこれに加え、東北・関東地方を中心とした節電問題、原発事故による食材供給問題等を抱え、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは引き続き、当期の方針である「フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）化」、「中古2倍」「早期戦力化」の3つを中心に活動してまいりました。

特に、当社店舗におけるリサイクル品の店頭在庫を2倍にし、「リサイクル品のテンポス」という原点回帰を行い、リサイクル品を探しに来店される顧客の期待に応えるための「中古2倍」に関しましては、計画以上の成果を上げております。これは主に、新たにオークションからの買付を始めたことや通常買取の強化によるリサイクル品の確保、再生センターの早期戦力化教育及び機械化による再生効率の改善、店舗での滞留未整備品の強制製品化等の施策を実行した結果であります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が73億18百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益が5億85百万円（同41.7%増）、経常利益が6億31百万円（同39.4%増）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

飲食店向け機器販売事業部門につきましては、今期方針のうち「中古2倍」が計画を超えて推移した結果、リサイクル品を軸にした店舗厨房一式案件の受注増となりました。また、安価で販売可能な輸入品のイステーブルや、自社ブランド品等の販売も計画を上回り業績へ大きく寄与いたしました。また、「FBP化」についても進捗しており、これはコンサルタント事業のように、顧客の業績拡大の支援を行うことが、当社の販売促進にもつながり、ひいては顧客と共に成長するという当社の経営理念に沿ったものであります。具体的には、各店舗におけるセミナーの主催や開業相談、経営相談を自社で行うこと等で、中小個人の飲食店経営者の支援を行っており、中堅大手の飲食企業向けには、新規出店物件紹介やFC展開支援等を行っております。

飲食店向けの販促支援及びASP提供等を主たる業務とするテンポス情報館につきましては、今期より当社店舗内に営業所を構え、「情報館コーナー」として活動を行っております。当第2四半期末までに10拠点を開設しており、同事業の業績へ寄与しております。

インターネット販売につきましては、サイト構成の改善及び特集ページの充実、価格の調整等の基本的な事項を徹底して行いました。これにより厨房機器中心の販売に加え、食器調理道具等の販売も堅調に推移し、売上高増加に大きく寄与しました。また、グループ全体の方針である「中古2倍」の効果もあり、インターネット販売におけるリサイクル品販売も増加した結果、売上高が前年同期比18.5%増、営業利益が同67.6%増となりました。

同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は53億81百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は5億17百万円（同16.4%増）となっております。

飲食事業部門につきましては、株式会社あさくま（以下：あさくま）が計画を上回る業績で推移しました。これは、当社が持つFBPノウハウの提供と、あさくま自身の業務改善に対する前向きな姿勢がシナジー効果を発揮した結果であります。具体的には、今期より各店舗でメール会員を募集し、四半期に一度のイベント開催の告知や、お得な商品情報の配信等の効率的な販促活動等を行っております。なお、メール会員は年間目標5万件に対して、当第2四半期末までで2万7千件の登録を頂いております。また、新業態として、平成23年6月20日に開店した、BISTROT九段下店（東京都千代田区）の売上も同事業の売上高増加に寄与しております。あさくまでは、ステーキ・ハンバーグレストラン業態の「あさくま」ブランドと、ピストロ業態の「BISTROT」ブランドにてFC加盟店の募集も開始しております。

同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は15億41百万円、営業利益は68百万円となっております。

リース・クレジット取扱事業部門につきましては、店舗からの紹介案件の増加及び新規取引先の開拓により、増収増益となりました。しかしながら、慎重な与信判断に変更はなく堅実な事業運営を行っております。

同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3億71百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は7百万円（同109.9%増）となっております。

その他事業部門につきましては、不動産サブリースを行っており、引き続き安定した収益を上げております。

同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は24百万円（前年同期比48.1%減）、営業利益は7百万円（同48.3%減）となっております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は48億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は29億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億39百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が2億18百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円増加いたしました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高17億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円増加いたしました。この主因は短期借入金で69百万円、1年内返済予定の長期借入金で46百万円の減少がありましたが、未払法人税等で1億51百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円減少いたしました。主因は長期借入金で77百万円減少したことによりです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億92百万円増加し、29億79百万円となりました。これは、利益剰余金で3億28百万円が増加し、少数株主持分で35百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会期間末に比べ、2億18百万円増加して、11億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億73百万円の収入（前年同期は3億25百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益が6億23百万円、たな卸資産の減少が48百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の支出（前年同期は7百万円の収入）となりました。主な内訳は、子会社株式の取得による支出が62百万円、関係会社株式の取得による支出が17百万円、その他26百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の支出（前年同期は1億93百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出が97百万円、長期借入金の返済による支出が96百万円、配当金の支払額が35百万円等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000
計	190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,716	47,716	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を 採用していません
計	47,716	47,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月31日		47,716		509		472

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園町日三丁目12番8号	9,212	19.31
森下篤史	東京都大田区	5,660	11.86
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	3,200	6.71
森下和光	神奈川県横浜市金沢区	1,736	3.64
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	1,700	3.56
森下潔子	東京都大田区	1,626	3.41
森下壮人	東京都大田区	1,596	3.34
森下暁子	東京都大田区	1,572	3.29
長谷川明子	千葉県市川市	1,572	3.29
テンポスバスターズ持株会	東京都大田区東蒲田二丁目30番17号	600	1.26
計		28,474	59.67

(注)当社は自己株式を7,666株(16.07%)を所有しており、また、株式会社テンポスファイナンスは当社株式を600(1.26%)保有しておりますが、いずれも議決権がないため、上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,666 (相互保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,450	39,450	
単元未満株式			
発行済株式総数	47,716		
総株主の議決権		39,450	

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス パスターズ	東京都大田区東蒲田二丁 目30番17号	7,666		7,666	16.07
(相互保有株式) 株式会社テンポス ファイナンス	東京都大田区東蒲田二丁 目30番17号	600		600	1.26
計		8,266		8,266	17.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914	1,133
受取手形及び売掛金	215	209
たな卸資産	² 1,408	² 1,457
短期貸付金	4	9
繰延税金資産	119	95
その他	73	72
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	2,732	2,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	453	435
機械装置及び運搬具（純額）	13	15
土地	87	87
建設仮勘定	-	2
その他（純額）	32	26
有形固定資産合計	587	568
無形固定資産		
のれん	119	121
その他	28	30
無形固定資産合計	148	152
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 229	¹ 223
関係会社株式	100	188
長期貸付金	447	431
長期未収入金	64	61
敷金及び保証金	505	511
繰延税金資産	103	77
その他	33	32
貸倒引当金	336	333
投資その他の資産合計	1,147	1,192
固定資産合計	1,883	1,913
資産合計	4,616	4,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748	756
短期借入金	129	60
1年内返済予定の長期借入金	179	132
未払法人税等	50	201
賞与引当金	146	150
製品保証引当金	10	17
その他	426	432
流動負債合計	1,690	1,751
固定負債		
長期借入金	189	111
長期預り敷金	7	8
その他	40	34
固定負債合計	237	154
負債合計	1,928	1,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	472	472
利益剰余金	2,217	2,545
自己株式	821	821
株主資本合計	2,376	2,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益累計額合計	-	0
少数株主持分	310	275
純資産合計	2,687	2,979
負債純資産合計	4,616	4,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
売上高	5,850	7,318
売上原価	3,856	4,362
売上総利益	1,993	2,956
販売費及び一般管理費	1,580	2,370
営業利益	413	585
営業外収益		
受取利息	7	4
持分法による投資利益	31	34
その他	10	15
営業外収益合計	49	55
営業外費用		
支払利息	6	9
支払手数料	1	-
その他	2	0
営業外費用合計	9	10
経常利益	452	631
特別利益		
賞与引当金戻入額	3	1
関係会社株式売却益	-	1
その他	-	0
特別利益合計	3	3
特別損失		
貸倒引当金繰入額	66	7
固定資産除却損	2	3
その他	0	-
特別損失合計	68	10
税金等調整前四半期純利益	387	623
法人税、住民税及び事業税	155	190
法人税等調整額	19	49
法人税等合計	175	240
少数株主損益調整前四半期純利益	211	383
少数株主利益	1	31
四半期純利益	210	351

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	211	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	351
少数株主に係る四半期包括利益	1	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387	623
減価償却費	10	31
のれん償却額	9	12
持分法による投資損益（は益）	31	34
貸倒引当金の増減額（は減少）	70	2
賞与引当金の増減額（は減少）	4	3
製品保証引当金の増減額（は減少）	6	6
受取利息及び受取配当金	7	5
固定資産除売却損益（は益）	-	3
関係会社株式売却損益（は益）	-	1
支払利息	6	9
売上債権の増減額（は増加）	13	28
たな卸資産の増減額（は増加）	47	48
その他の流動資産の増減額（は増加）	14	1
仕入債務の増減額（は減少）	72	7
未払消費税等の増減額（は減少）	8	24
その他の流動負債の増減額（は減少）	3	42
小計	461	617
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	6	9
法人税等の支払額	132	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	325	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	2	0
短期貸付けによる支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	4	3
有形固定資産の取得による支出	3	12
無形固定資産の取得による支出	1	4
子会社株式の取得による支出	-	62
子会社株式の売却による収入	-	2
関係会社株式の取得による支出	-	17
敷金及び保証金の差入による支出	0	6
敷金及び保証金の回収による収入	12	0
その他	7	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	97
長期借入金の返済による支出	162	96
配当金の支払額	31	35
その他の支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	231
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	138	218
現金及び現金同等物の期首残高	618	914
現金及び現金同等物の四半期末残高	757	1,133

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	テンポス飲み食いファンド投資組合は、平成23年6月15日をもって清算したため、及び株式会社STUDIO1010は、業績等の重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社から除外しました。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円	1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6百万円
2. たな卸資産の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 1,377百万円 原材料及び貯蔵品 19百万円 仕掛品 52百万円	2. たな卸資産の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 1,383百万円 原材料及び貯蔵品 17百万円 仕掛品 56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 720百万円 地代家賃 392百万円 賞与引当金繰入額 139百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当及び諸手当 1,004百万円 地代家賃 583百万円 賞与引当金繰入額 147百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) 現金及び預金 757百万円	1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) 現金及び預金 1,133百万円
現金及び現金同等物 757百万円	現金及び現金同等物 1,133百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月24日 定時株主総会	普通株式	32	800	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月23日 定時株主総会	普通株式	36	900	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	内装工事 請負事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,048	464	289	47	5,850		5,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222				222	222	
計	5,271	464	289	47	6,073	222	5,850
セグメント利益 又は損失()	444	49	3	14	413		413

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	飲食店向け 機器販売 事業	飲食事業	リース・ クレジット 取扱事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,381	1,541	371	24	7,318		7,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152				152	152	
計	5,533	1,541	371	24	7,470	152	7,318
セグメント利益	517	68	7	7	601	15	585

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 15百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,319円68 銭	8,879円96 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	210	351
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	210	351
普通株式の期中平均株式数(株)	39,565	39,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鯉淵 信行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年5月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。